

ケーブサイズ傭船料と中国の鉄鉱石輸入

掲載誌・掲載年月：日本海事新聞 1111

日本海事センター企画研究部

次長 臼井潔人

はじめに

バルカーやタンカーといった不定期船部門は、海上荷動き量（船腹需要量）と船腹供給量のギャップにより日々市況が変動している。バルカー部門においては、第1次石油危機（1973年10月～1974年8月）と第2次石油危機（1978年10月～1982年4月）の後遺症による船腹過剰に長らく苦しんだが、そんななかでも穀物の主要生産国である旧ソ連と中国が突如穀物を輸入したことにより、市況が上昇する局面が何度かあったが、好況は長くは続かなかった。

「10年に1回儲かればいい」と言われたバルカー部門であったが、2003年秋からは、中国の鉄鉱石輸入の増加とともに、バルカー市況は急騰し、2008年9月に発生したリーマンショックまで4年の間好景気を謳歌したのであった。クラークソン社の調査によれば、1984年の穀物荷動き量は2.0億トンだったのに対し鉄鉱石は3.0億トンであったが、2010年には穀物が3.4億トンと70%増加したのに対し、鉄鉱石は9.9億トンと5倍近い伸びで、穀物輸送量の3倍近い量となっている。

今回は、バルカーの最大船型であるケーブサイズ傭船料のこれまでの動きと、ケーブサイズ傭船料にもっとも大きな影響を与えている中国の鉄鉱石輸入の動向について報告する。

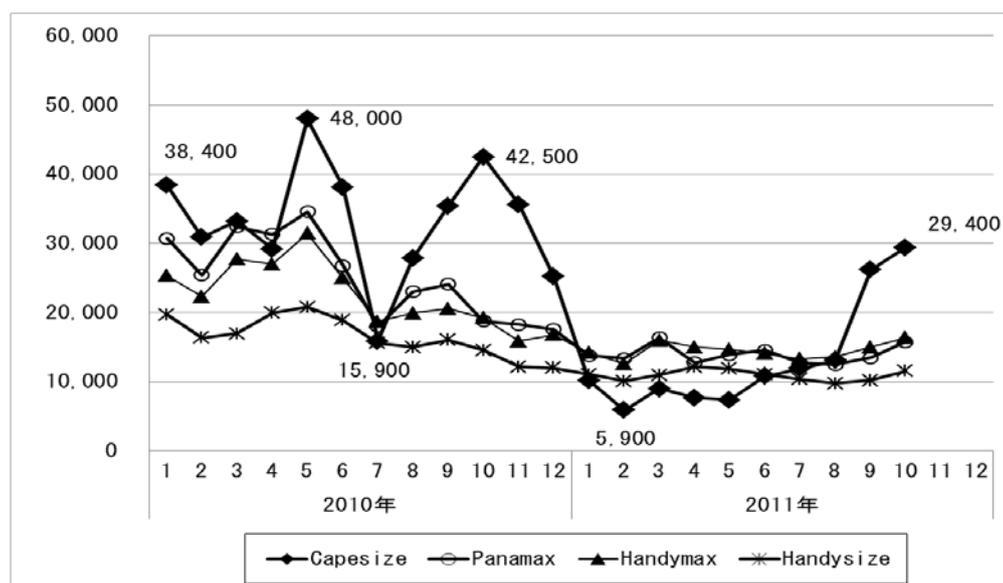
1. 2011年のケーブサイズ傭船料

バルカー部門では貸借船市場が発達している。貸借船取引（スポット契約）の結果は傭船料指数として日経平均株価のように毎営業日に発表されている。傭船料指数を発表している機関のなかで、最も有力な組織がボルティック・エクスチェンジで、ここから発表される傭船料指数がBDI(Baltic Dry Index)である。BDIとともに船型別水域別傭船料も発表され、バルカー市況の総合指数として国際的に信頼されている。

BDI算出のベースとなるデータは、ボルティック・エクスチェンジがパネリストとして指名する世界の有力海運ブローカー12社が、傭船成約情報(船舶明細、契約条件、仲介手数料、積み揚げ条件、貨物サイズなど)を毎日提出し、ボルティック・エクスチェンジが独自の基準で評価替えした上で指数を計算し、毎営業日のロンドン時間13:00に発表している。なお、日本からは山水海運が1996年にパネリストとして指名されている。

バルカーが就航する代表的な水域としては、太平洋、大西洋、フロントホール(ブラジルから東アジア向けサービス)、バックホール(東アジアから豪州・南アフリカ経由大西洋向けサービス)の4水域があり、この4水域の備船料の平均を4T/C(Time Charter Rate)と呼んでいる。【図表-1】はボルティック・エクスチェンジが発表しているバルカーの船型別4T/Cの月間平均備船料で、2010年1月から2011年10月末までの推移である。

【図表-1】バルカー備船料の推移 - 4T/C 月間平均 (単位:US\$/DAY)



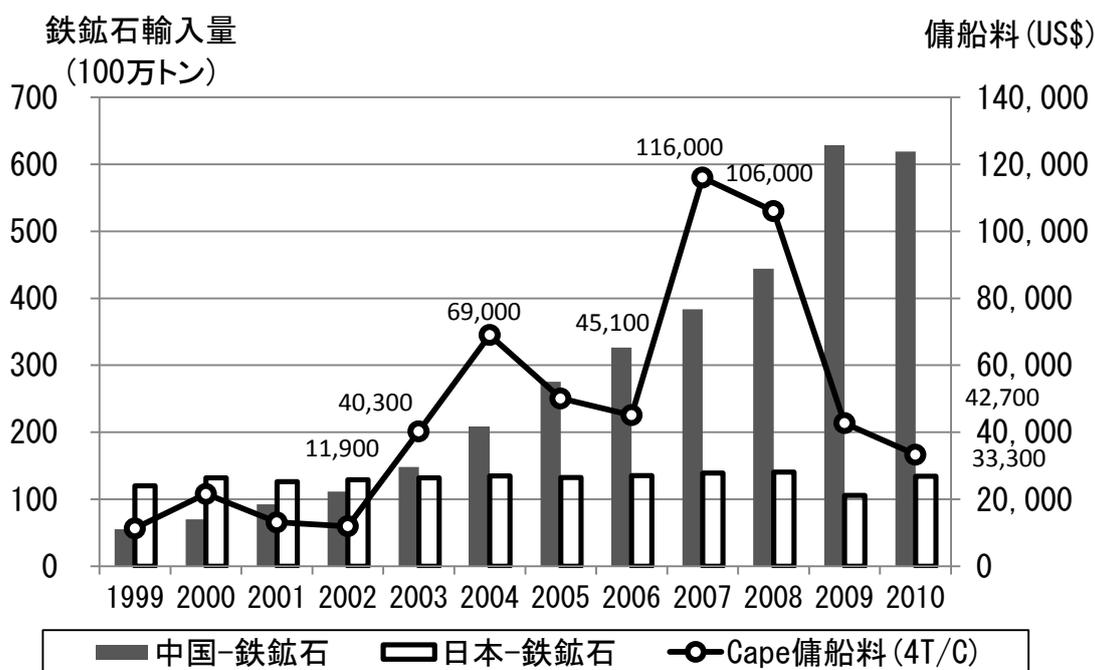
(データ) Tramp Data Service

バルカー市況は2011年にかけて低迷基調にあり、特に、ケープサイズ備船料は2010年10月につけたUS\$ 42,500/日から、2011年2月にはUS\$ 5,900/日とハンディーサイズよりも大幅に安いレベルまで下落した。ケープサイズ備船料がパナマックス以下の備船料より安いという逆転現象は、2010年は4月と7月の2ヵ月のみだったが、2011年は1月から7月まで連続し、8月になってようやくパナマックス備船料を上回るレベルまで反発している。ケープサイズ備船料のみに着目すると、船腹過剰もあって2010年11月以降急激に下落し、翌年2月は豪州とブラジルという2大資源輸出国で、大雨のため鉄鉱石と石炭の輸出が大幅に減少したことが、さらに下落幅を大きくしたかたちとなった。リーマンショック以前は、ケープサイズの場合3万ドルを船主抵抗線と見立て、3万ドルを割り込むと採算割れとなるので、船主がそれ以上の安値を拒否し、市況が反発するというシナリオを描いていたが、現在は逆に3万ドルに近づくと値が崩れるという足腰の弱いマーケットとなっている。10月には3万ドルに近いUS\$ 29,400となっているので、今後の展開が興

味深い。

2. ケープサイズ備船料と中国の鉄鉱石輸入

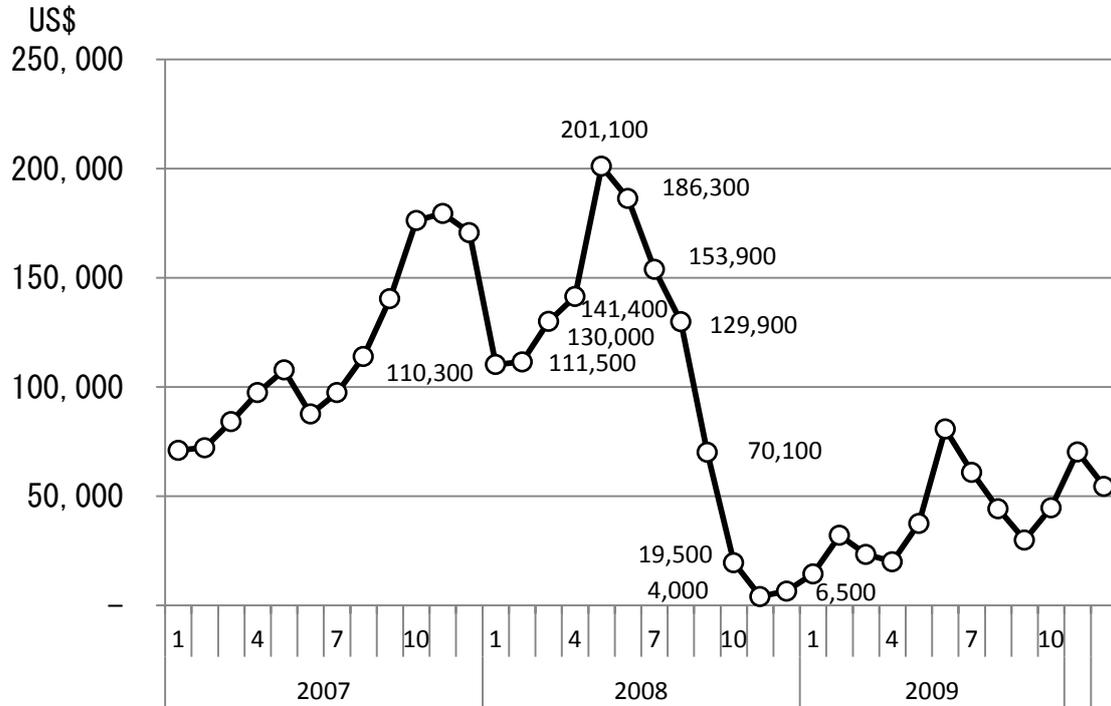
【図表-2】 中国/日本の鉄鉱石輸入量と Capesize 備船料（4T/C 年間平均）の推移



(データ) Tramp Data Service, Clarkson

2003年はバルカー部門にとってエポックメイキングな年となった。【図表-2】の通り、2003年に中国の鉄鉱石輸入量が日本を追い抜き世界第1位に躍進した。中国向け鉄鉱石の増加とともに、2003年に入ってじりじりと上昇していたケープサイズ備船料は、9月のUS\$ 39,100から10月にはUS\$ 72,300と10月1日から始まる中国の国慶節を境に大幅に上昇し始め、ケープサイズ市況がパナマックス以下の船型を牽引するカタチでバルカー市況全体が上昇した。その後ケープサイズ備船料は、2004年のUS\$ 69,000から2005年US\$ 50,100、2006年US\$ 45,100と若干伸び悩んだが、2007年にはUS\$ 116,000まで上昇、海運業界は中国の鉄鉱石輸入の急増とともに、未曾有の好景気を経験したのであった。

【図表-3】リーマンショック前後の Capesize 備船料(4T/C 月間平均)推移



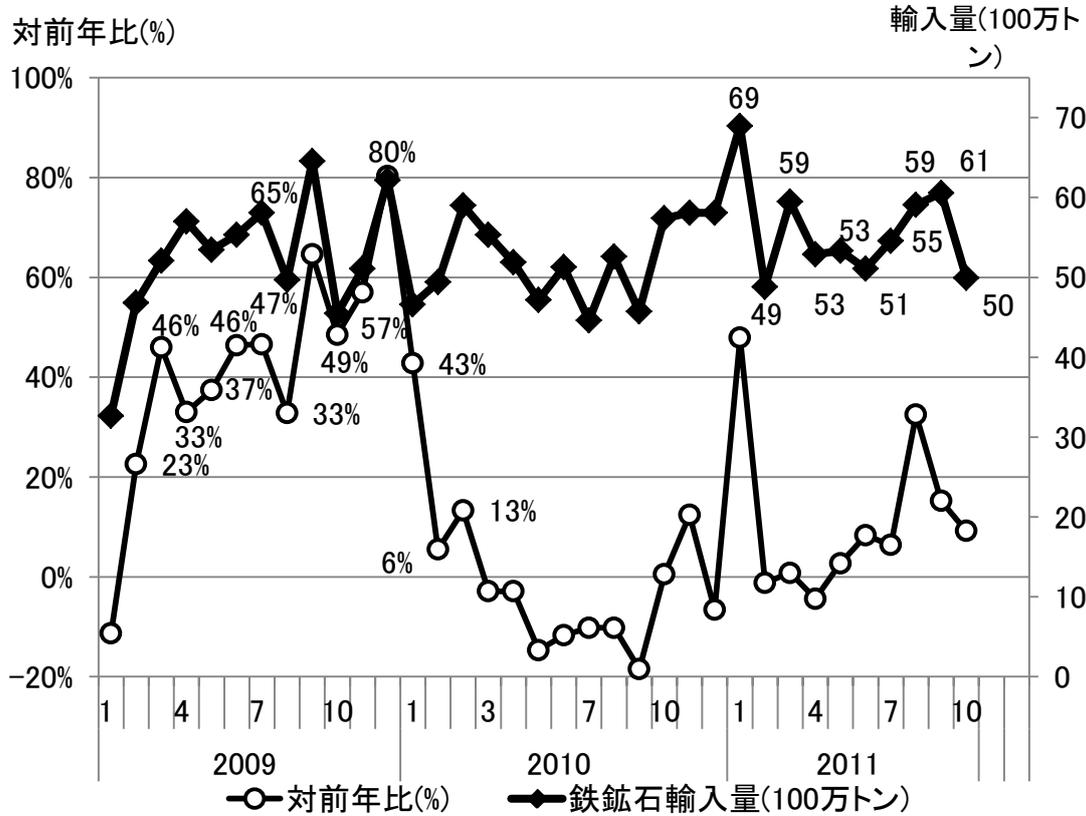
(データ) Tramp Data Service

その後 2008 年のケープサイズ備船料は【図表-3】の通り 1 月と 2 月は下落したが、3 月から反転し、5 月には US\$ 201,100 まで上昇した。6 月以降は北京五輪の前後を問わず下降し、9 月に発生したリーマンショックの影響により 11 月には US\$ 4,000 まで急落した。2004 年～2007 年の 4 年間でケープサイズの解撤は 4 隻のみであったが、2008 年 10 月から 2009 年 3 月にかけての 6 ヶ月で 23 隻が一挙に解撤されたように、リーマンショックは海運業界に大打撃を与えたのである。

リーマンショックにより中国の鉄鉱石輸入も急減したが、中国政府が発表した 4 兆元の景気刺激策により息をふき返し、【図表-4】の通り 2009 年 2 月から大幅に輸入量が増加し、2010 年 3 月まで 14 ヶ月連続して対前年比増を記録した。2009 年の輸入量合計は 6.28 億トンで、前年より 1.8 億トン増加した。この鉄鉱石 1.8 億トンはケープサイズ 150 隻の年間輸送量に相当し (注:2009 年の竣工隻数は 138 隻)、同年のケープサイズ備船料は US\$ 42,700 のレベルまで持ち直すことができた。しかしながら、2010 年 4 月以降は、中国政府の金融引締策による鋼材需要の伸び悩みと輸入鉄鉱石価格上昇による国産鉄鉱石へのシフトが顕在化し、4 月から 9 月まで輸入量は対前年割れが続き、10 月と 11 月は対前年比増となったが、年間合計は 6.19 億トンと初めて対前年比-1.5%の減少となった。

【図表-4】 中国鉄鉱石輸入量対前年比較

(単位:1,000 トン)



(データ) 中国海関統計

ここで余談であるが、この-1.5%の統計数字が発表されると、中国鋼鉄工業協会幹部はすかさず「鉄鉱石の対外依存度が初めて低下した」とコメントし、輸入鉄鉱石のさらなる値上げを目論む資源メジャーをけん制したようにみえるが、翌2011年1月は+47.9%と激増しているので、同コメントもたんに事実関係を述べたものとするのが妥当のようだ。なお、2011年10月までの累計は前年比10.9%増となっているが、1月の輸入量を2月並みとみると増加率は+1.0%となる。この数字のほうが足元のマーケット感覚に近いような気がしてならない。

3. 对中国鉄鉱石輸出国の動向

中国による資源・エネルギーの爆食がよく話題にされるが、鉄鉱石はその典型であろう。2011年9月の中国海関統計には、輸出国として20数カ国が並んでいる。【図表-5】は主要鉄鉱石輸出国15カ国の輸出量を、2009年と2010年で対比し、2009年から2011年までの輸出国シェアをまとめたものである。伝統的な輸出国である豪州、ブラジルとインドのシェアの変化をみると、中国企業による資本投資が進む豪州は輸出量を順調に

増やし 42%前後のシェアを維持しているが、ブラジルとインドのシェアは低下傾向にある。ブラジルの鉄鉱石は良質であるが値段が高いことから中国の鉄鋼メーカーが買い控えたものと考えられるが、加えて、ブラジルの鉄鉱石輸出を牛耳る資源メジャーのヴァーレが自社で 40 万トンの超大型ケーブサイズ船隊を整備し、鉄鉱石輸送をすべてコントロールしようという動きに対する中国側の反感が調達量に影響している可能性もある。インドはこの 2 年間でシェアを 5%も下げているが、中国との輸入契約がスポット契約のため中国の需要が減少すると真っ先に出荷が止まるという貿易事情と、インド国内需要の増加による鉄鉱石の輸出規制政策や鉄道運賃の値上げなどが影響していると考えられる。

イラン、インドネシアや中南米諸国（メキシコ、チリ等）といった諸国からの輸出が増加している。特に、イランの輸出量は 2010 年に 7.7 百万トン増加し、ベネズエラも 2.2 百万トン増加している。イランは 2011 年 1 月から 50%の輸出税を課すなど、豪州やブラジルの資源メジャーからの購入価格より高いという情報もあるが、イランやベネズエラなどの増加は中国の資源外交の一環とみることもできる。また、海運業界から見ると、ブラジルの減少とイランやインドネシアの増加はトンマイルの減少につながり、ケーブサイズ備船料にはマイナスに働いていると考えられる。

【図表-5】 対中国鉄鉱石輸出国実績

(単位:1,000 トン)

	輸出国	2009年	2010年	増減	輸出国シェア		
					2009年	2010年	*2011年
1	豪州	261,983	265,479	3,496	41.7%	42.9%	42.2%
2	ブラジル	142,593	130,921	-11,672	22.7%	21.1%	20.6%
3	インド	107,500	96,770	-10,730	17.1%	15.6%	12.1%
4	南アフリカ	34,146	29,550	-4,596	5.4%	4.8%	5.2%
5	イラン	6,846	14,566	7,720	1.1%	2.4%	2.6%
6	ウクライナ	11,589	11,687	98	1.8%	1.9%	1.8%
7	インドネシア	6,464	7,714	1,250	1.0%	1.2%	1.7%
8	ペルー	6,028	7,424	1,396	1.0%	1.2%	1.4%
9	チリ	5,727	6,569	842	0.9%	1.1%	1.1%
10	ロシア	9,662	6,375	-3,287	1.5%	1.0%	2.4%
11	カザフスタン	5,856	6,108	252	0.9%	1.0%	0.7%
12	ベネズエラ	3,039	5,251	2,212	0.5%	0.8%	0.8%
13	カナダ	8,653	4,354	-4,299	1.4%	0.7%	1.6%
14	モリタニア	6,129	4,218	-1,911	1.0%	0.7%	0.7%
15	メキシコ	1,631	3,044	1,413	0.3%	0.5%	0.7%
	総計	628,235	619,081	-9,154	100.0%	100.0%	100.0%

(注) 2011年の輸出国シェアは9月時点

(データ) テックスレポート

4. 中国の第 12 次 5 年計画と中国国内鉄鉱石生産

中国工業情報化部から、2011 年～2015 年を対象期間とする第 12 次 5 年計画における中国鉄鋼業発展計画が発表された。この中で海運に直接関わる部分は以下の通りである。

- (1) 渤海、長江デルタ地帯に立地している鉄鋼メーカーの生産能力の増強は今後認めず、不採算設備の廃棄を進める。一方、広東省などの東南部は発展速度が速いが、他の地域と比較して長期的には鋼材供給は不足状態にある。この“北重南軽”問題を解消するため、東南部では湛江と防城港の2つの製鉄所建設プロジェクトは推進するなど、最適な工場配置を進める。
- (2) 鉄鉱石では、海外での鉱山権益を新規に1億トン以上確保する。
- (3) 第11次5ヵ年計画(2006年～2010年)では、国内鉄鉱石生産量は4.2億トンから10.7億トンに増加(年平均増加率：20.6%)。第12次5ヵ年計画では鉄鉱石自給率の目標値を45%と設定。

(補足説明)

当センターの試算では、2010年の自給率は38%であり、これを45%まで引き上げるには、大手鉱山と中小鉱山の鉄分含有率が同率で、2010年に生産された国内鉄鉱石が年内にすべて消費されるという前提で、鉄鉱石が12億トン以上必要である。

現在の中国企業による資源開発意欲は、「1960年代から1970年代にかけて世界中の鉄鉱山を調査・視察した日本の製鉄メーカーに通じるものがある」と言われている。上記(2)の豪州を中心として、中南米そしてアジア・アフリカへの中国の資本投下は、沿海部の製鉄所建設とともに中国の鉄鉱石輸入を増加させるので、海運業界としては歓迎できる政策である。

上記(3)の国内鉄鉱石の自給率向上であるが、中国の国内鉄鉱石生産量は、政府の大幅な増産により増産に次ぐ増産で、この10月の国内鉄鉱石の生産量は1.3億トンと月間生産量としては過去最高を記録し、6ヵ月連続で生産量が1億トンを超えている。しかしながら、鉄分含有率は年々低下しているとの見方が強い。毎年11月に入ると、景気のいい統計数値がいろいろ発表されるが、2011年11月4日付け日本経済新聞には、「中国国土資源省の発表では、中国の鉄鉱石潜在埋蔵量のうち実際に探査されたのは27%にすぎない」という記事が掲載されていた。「鉄分含有率は低いが、埋蔵量は十分にある」という発表だが、新規鉱山の開発は環境問題と背中合わせであり、鉄分含有率の低下と生産コストの上昇は避けられないと考えられる。

また、UNCTAD(国際連合貿易開発会議)は2010年6月に発行したレポートで、「中国の鉄鉱石生産の80%を占める中小鉱山の生産量には、クズ鉄石が20%は含まれている」、「中国の2003年～2008年の国内鉄鉱石生産量統計には漏れが多く、2009年は逆に省政府、鉱山会社が水増しして報告している」と指摘している。

第12次5ヵ年鉄鋼業発展計画の数値目標に向かって走り始めようとしている中国の鉄鋼業界の動向を、鉄鉱石の質と量の双方の側面から、中国政府の統計数値を十分吟味しつつ今後も追いかけて行きたい。